令 和 ４ 年 度

いちき串木野市公営企業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 42－2 号
令和 5 年 8 月 4 日

いちき串木野市長　中屋　謙治　様

いちき串木野市監査委員　　竹﨑　健二郎
いちき串木野市監査委員　　竹之内　　勉

令和４年度いちき串木野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和４年度いちき串木野市水道事業会計及び令和４年度いちき串木野市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

目　　　次

第１　審査の対象　―――――――――――――――――――――――――　1

第２　審査の期間　―――――――――――――――――――――――――　1

第３　審査の方法　―――――――――――――――――――――――――　1

第４　審査の結果　―――――――――――――――――――――――――　1

１．水道事業会計

１　事業の概要　――――――――――――――――――――――――　2

２　経営成績　――――――――――――――――――――――――　2

３　予算の執行及び決算　――――――――――――――――――――　3

４　経営分析　―――――――――――――――――――――――――　5

５　財政状態　―――――――――――――――――――――――――　6

むすび　――――――――――――――――――――――――――――　10

２．下水道事業会計

１　事業の概要　――――――――――――――――――――――――　11

２　経営成績　――――――――――――――――――――――――　11

３　予算の執行及び決算　――――――――――――――――――――　12

４　経営分析　―――――――――――――――――――――――――　14

５　財政状態　―――――――――――――――――――――――――　15

むすび　――――――――――――――――――――――――――――　18

（付表）第１表　水道事業会計損益計算書前年度比較表　――――――――――　20

第２表　水道事業会計貸借対照表前年度比較表　――――――――――　21

第３表　水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表　―――　22

第４表　下水道事業会計損益計算書前年度比較表　―――――――――　23

第５表　下水道事業会計貸借対照表前年度比較表　―――――――――　24

第６表　下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表　――　25

令和４年度いちき串木野市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和４年度いちき串木野市水道事業会計決算
令和４年度いちき串木野市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和５年６月６日から令和５年８月４日まで

第３　審査の方法

令和4年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

なお、貯蔵品検査については、事前に上下水道課のたな卸に合わせて、水道事業分を令和5年4月20日に実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

１．水道事業会計

１ 事業の概要

本年度末における給水戸数は12,490戸、給水人口は25,606人で、前年度と比較すると給水戸数で52戸(0.41%)、給水人口で370人(1.42%)の減となっている。なお、普及率は、給水区域内人口25,630人に対し99.91%となっている。

年間総配水量は4,341,474㎥で、前年度と比較すると41,779㎥(0.95%)減少している。また、総給水量(有収水量)は3,941,186㎥で、前年度と比較すると37,879㎥(0.95%)減少している。また、有収率は90.78%で、前年度と同値となっている。

なお、参考として、業務実績表に令和4年度と令和3年度の比較を示した。

業　務　実　績　表

区　分		単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 増減 (C)=(A)-(B)	比較 比率(%) (C)/(B)
給水戸数		戸	12,490	12,542	△ 52	△ 0.41
給水人口		人	25,606	25,976	△ 370	△ 1.42
配水量	総量	㎥	4,341,474	4,383,253	△ 41,779	△ 0.95
	一日最大	㎥	14,020	12,973	1,047	8.07
	一日平均	㎥	11,894	12,009	△ 115	△ 0.96
有収水量		㎥	3,941,186	3,979,065	△ 37,879	△ 0.95
有収率		%	90.78	90.78	0.00	
給水原価		円	142.19	142.09	0.10	0.07
供給単価		円	135.23	146.65	△ 11.42	△ 7.79

２ 経営成績

本年度の経営成績は、総収益641,606,000円に対し、総費用は592,278,710円で、差し引き49,327,290円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は108.33%で、前年度より0.60ポイント高くなっている。

収入において、給水人口の減少により水道使用料が減少したが、一方、支出においては量水器取替個数の減等による委託料、修繕料及び企業債利息等が減少したことが、純利益が前年度より増加した主な要因である。

費用及び収益の状況を前年度と比較すると、**「付表 第１表　水道事業会計損益計算書前年度比較表」**(P. 20)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると49,971,083円(8.51%)減少している。これは主に、給水収益が50,575,883円(8.67%)減少したためである。減少した要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するために令和4年11月から令和5年3月までの間、4か月間の水道料金の基本料金を免除したことに伴い、給水収益が減少したものである。

一方、営業外収益は、前年度と比較すると45,583,307円(77.30%)増加している。これは、

上述の基本料金免除に対する一般会計からの補助金の繰入に伴い、他会計補助金が47,960,854円(287.69%)増加したことによるものである。

営業費用は、前年度と比較すると7,144,066円(1.32%)減少している。これは主にポンプ場の電気代に係る動力費の増加により原浄配給水費3,138,074円(1.94%)が増加したが、委託料の減による総係費の減少及び有形固定資産減価償却費の減による減価償却費の減少が主なる要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると142,666円(0.25%)減少している。これは、企業債利息の減による支払利息4,836,116円(8.40%)の減少及び雑支出4,693,450円(5,906.83%)の増加が主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると73,290円(19.43%)減少している。これは主に、漏水に伴う過年度還付による過年度損益修正損が減ったためである。

総 収 支 推 移 表

（単位:円･%）

区分 / 年度	総収益		総費用		損益	収支比率
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比	(A)−(B)	(A)/(B)
平成30年度	567,150,015	97.31	606,847,246	99.64	△ 39,697,231	93.46
令和元年度	597,288,779	105.31	588,420,741	96.96	8,868,038	101.51
令和２年度	662,997,270	111.00	587,665,533	99.87	75,331,737	112.82
令和３年度	645,993,776	97.44	599,638,732	102.04	46,355,044	107.73
令和４年度	641,606,000	99.32	592,278,710	98.77	49,327,290	108.33

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

（1） 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

（単位:円･%）

区分	予算額	決算額	予算額対決算額増減	収入率	備考
水道事業収益	687,567,000	695,401,781	7,834,781	101.14	53,795,781
営業収益	579,522,000	590,289,591	10,767,591	101.86	53,233,501
営業外収益	108,044,000	105,112,190	△ 2,931,810	97.29	562,280
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額は予算額に対し7,834,781円上回り、収入率は101.14%となっている。

なお、営業収益では給水人口、有収水量は減少したものの、当初見込みに比べ有収水量が多かったことにより、予算額に対して少し増加したものである。

なお、前年度決算額との比較では、本年度はエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う基本料金4か月分の免除があったため、営業収益では前年度決算額645,317,500円に比べ55,027,909円(8.53%)の減少、一方、営業外収益では前年度決算額59,491,138円に比べ45,621,052円(76.69%)の増加となっている。

イ　収益的支出

（単位:円･%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備　考
水道事業費用	639,637,000	617,644,387	21,992,613	96.56	30,138,585
営業費用	570,814,000	549,846,137	20,967,863	96.33	15,413,085
営業外費用	67,518,000	67,494,370	23,630	99.97	14,725,500
特別損失	305,000	303,880	1,120	99.63	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は96.56％となり、21,992,613円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は委託料、修繕費及び材料費等の減によるものである。

（2）　資本的収支決算状況

ア　資本的収入

（単位:円･%）

区　分	予算額	決算額	予算額対決算額増減	収入率	備　考
資本的収入	285,059,000	281,369,832	△ 3,689,168	98.71	12,620
企業債	203,000,000	200,000,000	△ 3,000,000	98.52	
負担金	828,000	138,832	△ 689,168	16.77	12,620
出資金	81,231,000	81,231,000	0	100.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は98.71％となり、3,689,168円の減少となっている。これは、工事実績に基づく建設企業債3,000,000円の減が主なる要因である。

イ　資本的支出

（単位:円･%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備　考
資本的支出	575,328,000	560,412,070	14,915,930	97.41	27,831,922
建設改良費	329,531,000	314,618,635	14,912,365	95.47	27,831,922
企業債償還金	245,797,000	245,793,435	3,565	100.00	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は97.41％となり、14,915,930円の不用額を生じている。

建設改良費では、島平地区、門前・宇都地区、木場迫地区等において耐震化事業として配水管布設替工事(19工区、290,200,500円)を実施している。

また、企業債償還金245,793,435円は、本年度の償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額279,042,238円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,819,302円、過年度分損益勘定留保資金157,626,379円及び当年度分損益勘定留保資金93,596,557円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数19件で執行額290,200,500円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均93.58％で、最高99.05％、最低80.74％となっている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けて

きており、令和4年8月より予定価格12,000千円未満については事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

水道事業における落札率については、平均落札率が前年度の92.34％に対し1.24ポイント増加している。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経 営 分 析

（1） 施設の利用状況

配水能力1日19,670㎥に対し、平均配水量は11,894㎥で、施設利用率は60.47％となっている。また、最大配水量は14,020㎥で、最大稼働率は71.28％である。前年度と比較すると、施設利用率で0.58ポイント減少し、最大稼働率で5.33ポイント増加している。これは主に、有収水量並びに総配水量の減少と最大配水量が増加したことによるものである。

施設の利用状況比較表

項　目		算　出　根　拠		令和4年度	令和3年度	増　減
ア	施設利用率	平均配水量 11,894 ㎥／日 配 水 能 力 19,670 ㎥／日	×100	60.47%	61.05%	△ 0.58 ポイント
イ	最大稼働率	最大配水量 14,020 ㎥／日 配 水 能 力 19,670 ㎥／日	×100	71.28%	65.95%	5.33 ポイント

（2） 供給単価と給水原価

これらは水道料金の設定上必要な計算であり、水道事業の経営において重要な指標である。有収水量1㎥当たりの供給単価は135.23円、給水原価は142.19円で、前年度と比較すると、供給単価は11.42円の減少、給水原価は0.10円増加している。これは主に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う基本料金4か月分の免除によるもので、有収水量1㎥当たり6.96円の損益(赤字)を生じている。

増加した給水原価の内訳をみると、職員給与費が18.81円(13.23%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が80.55円(56.65％)、その他の費用が42.83円(30.12％)となっている。

給水原価･供給単価比較表　　（単位:円）

区分			令和4年度				令和3年度		増減
			金額	配水量又は給水量	1㎥当り（A）		1㎥当り（B）		（A）－（B）
配水量に対する原価	直接原価	原浄配給水費	165,188,547	配水量(㎥) 4,341,474	38.05		36.97		1.08
	間接原価	総係費	72,951,992		16.80		17.91		△ 1.11
		減価償却費等	264,705,400		60.97		60.95		0.02
		営業外費用等	57,541,778		13.26		13.16		0.10
		計	395,199,170		91.03		92.02		△ 0.99
	合計		560,387,717		(ア) 129.08		128.99		0.09
漏水その他の損失			(イ)－(ア)		13.11		13.10		0.01
	給水原価		560,387,717	給水量(㎥) 3,941,186	**(イ) 142.19**		**142.09**		**0.10**
	内訳		金額		原価	比率	原価	比率	増減
	職員給与費		74,126,482		18.81	13.23%	18.07	12.72%	0.74
	資本費（※1）		317,474,270		80.55	56.65%	81.61	57.44%	△ 1.06
	その他の費用		168,786,965		42.83	30.12%	42.41	29.84%	0.42
損益			(ウ)－(イ)		△ 6.96		4.56		△ 11.52
供給単価			給水収益 532,970,490	給水量（㎥） 3,941,186	**(ウ) 135.23**		**146.65**		**△ 11.42**

※1　資本費＝支払利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入

5 財 政 状 態

（1） 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「**付表 第2表　水道事業会計貸借対照表前年度比較表**」(P. 21)のとおりである。

1） 資　　産

資産総額は7,143,467,347円で、前年度と比較すると58,540,898円(0.83%)増加している。これは、減価償却等により有形固定資産が7,474,011円(0.12%)減少したものの、流動資産の現金預金で69,791,694円(8.07%)の増加となったことが主なる要因である。

固定資産は有形固定資産が6,199,846,420円で、資産の86.79%を占めている。そのうち、構築物が5,219,401,754円(73.07%)、機械及び装置が556,783,887円(7.79%)となっている。

流動資産は943,552,225円で13.21%を占めている。その主なものは現金預金934,743,183円(13.09%)、未収金7,153,996円(0.10%)である。

2） 負　　債

負債総額は4,540,613,577円で、前年度と比較すると72,017,392円(1.56%)減少している。これは、固定負債の企業債37,983,919円(0.99%)、流動負債の企業債7,809,516円(3.18%)及び、繰延収益の長期前受金収益化累計額29,426,355円(5.78%)の減少が主な要因である。

固定負債は、企業債3,791,047,245円であり、流動負債270,060,241円は、企業債237,983,919円のほか、未払金25,707,608円、引当金5,642,390円が主なものである。

繰延収益479,506,091円は、長期前受金1,172,417,241円から減価償却相当分692,911,150円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると29,426,355円(5.78%)減少している。

3） 資　本

資本総額は2,602,853,770円で、前年度と比較すると130,558,290円(5.28%)増加している。これは、企業債元金に係る出資金の受入れによる資本金81,231,000円(4.51%)の増加に加え、当年度純利益により利益剰余金が49,327,290円(7.40%)増加したことによるものである。

資本金は、自己資本金1,882,890,840円であり、剰余金719,962,930円は、利益剰余金715,949,636円が主なるほか、資本剰余金4,013,294円である。

4） 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

	項　目	算出根拠			令和4年度	令和3年度	増　減
ア	自己資本構成比率	自己資本	3,082,359,861	×100	43.15%	42.08%	1.07 %
		負債資本合計	7,143,467,347				
イ	流動比率	流動資産	943,552,225	×100	349.39%	319.49%	29.90 %
		流動負債	270,060,241				
ウ	総収支比率(総収益対総費用比率)	総収益	641,606,000	×100	108.33%	107.73%	0.60 %
		総費用	592,278,710				
	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	営業収益	537,056,090	×100	100.49%	108.39%	△ 7.90 %
		営業費用	534,433,052				

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　　※2 負債資本合計＝負債＋資本

ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は43.15%で、前年度と比較すると1.07ポイント増加している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は349.39%で、前年度と比較すると29.90ポイント増加している。理想比率は200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

ウ 収益性

収益性は、総収支比率(総収益対総費用比率)、営業収支比率(営業収益対営業費用比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は108.33%、営業収支比率は100.49%で、ともに100%以上であり、純利益が生じている。前年度と比較すると総収支比率は0.60ポイント増加し、営業収支比率は7.90ポイント減少している。

総収支比率が増加した主な理由は、給水人口及び有収水量の減少による総収益の減少に比べ、委託料の減少や企業債利息の減等による総費用の減少幅が大きかったことによるものである。営業収支比率の減少は、基本料金4か月分免除に係る営業収益が免除されたことによる減少である。

5） 未 収 金

令和4年度末の貸倒引当金差引前の未収金は8,376,279円で、加入金91,080円、水道料金8,204,296円、及び下水道事業への請求分40,503円等である。未収金を前年度と比較すると3,881,900円(31.66%)減少している。これは、加入金1,369,280円(93.76%)、水道料金1,541,155円(15.81%)、消費税確定による還付金433,500円(皆減)及び下水道事業への請求分542,365円(93.1%)が減少したためである。

また、本年度では、平成29年度、28年度、23年度及び19年度に係る滞納繰越額のうち35件146,036円(行方不明5人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではあるが、前年度と比較して件数は減少しているが、金額は増加している。また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

6） 貯 蔵 品

令和4年度末の貯蔵品の現在高は1,535,046円で、前年度末現在高1,322,967円と比較すると212,079円(16.03%)増加している。

なお、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額18,648,000円に対し、執行済額は6,718,841円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度5,760円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

7） 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金4,074,824,599円に対し、令和4年度では、償還元金が245,793,435円、借入金が200,000,000円であり、令和4年度末未償還元金は4,029,031,164円となっている。これを前年度と比較すると45,793,435円(1.12%)の減少となっている。

（2） 資金の状況（キャッシュ・フロー）について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、**「付表 第3表　水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」**(P. 22)のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書科目別比較 〕　　（単位：円・%）

区分 / 科目	令和4年度（A）	令和3年度（B）	増減額（C）=（A）−（B）	増減率（C）/（B）
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,002,010	300,592,665	20,409,345	6.79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,647,881	△ 289,303,016	2,655,135	△ 0.92
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,437,565	3,911,792	31,525,773	805.92
資金増減額	69,791,694	15,201,441	54,590,253	359.11
資金期首残高	864,951,489	849,750,048	15,201,441	1.79
資金期末残高	934,743,183	864,951,489	69,791,694	8.07

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は321,002,010円で、前年度末に比べ20,409,345円(6.79%)増加している。これは、当期純利益となったが、損益が2,972,246円の増となったこと及び未払金が17,104,773円の増となったこと等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△286,647,881円で、前年度末に比べマイナス幅が2,655,135円(0.92%)減少している。これは主に，有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35,437,565円で、前年度末に比べ31,525,773円(805.92%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入30,000,000円の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は69,791,694円増加し、資金期末残高は934,743,183円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、投資活動によるキャッシュアウト(資金流失)が少なかったのに比べ、業務活動によるキャッシュイン(資金流入)及び、財務活動によるキャッシュイン(資金流入)が多く行われたために、資金の期末残高は増加している。

むすび

以上、今回審査に付された令和4年度水道事業会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として島平地区、宇都・門前地区及び木場迫地区等における配水管の布設替工事を実施している。

業務状況は、給水人口25,606人で、年間3,941,186㎥の有収水量を給水しているが、前年度に比べ給水人口で370人(1.42%)、有収水量で37,879㎥(0.95%)それぞれ減少している。

有収率は90.78%で、前年度と同率となっている。

収益及び費用の状況をみると、総収益641,606,000円に対し、総費用は592,278,710円で、差し引き49,327,290円の当年度純利益を生じており、前年度の純利益46,355,044円に対し、2,972,246円の利益増となっている。

前年度繰越利益剰余金218,430,341円に当年度純利益49,327,290円を加えると、267,757,631円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に財政状態をみる指標として次の4指標を算出した。

財務の健全性を示す自己資本構成比率は43.15%と低率ではあるが、前年度に比べ1.07ポイント増加しており健全な状況にある。また、支払い能力を示す流動比率は、理想比率が200%以上とされているが、349.39%で支払い能力は十分あるといえる。

次に収益性は、総収支比率及び営業収支比率によって判断されるとされており、ともに100%以上が必要となるが、総収支比率は108.33%と前年度に比べ0.6ポイント増加している。一方、営業収支比率は100.49%で、100%を超えており健全な範囲で推移してはいるが、前年度に比べ7.9ポイント減少している。

このことを料金回収率（供給単価/給水原価）の状況で見ると、前年度の103.21%に対し95.11%と、8.10ポイント減少している。これは4か月分の基本料金を減免したことにより供給単価が減少したことがその要因で、減免しない本来の水道料金で算出してみると料金回収率は103.87%となり、前年度に比べ0.66ポイント増加しており、水道料金の改定は必要ない。

以上、水道事業経営は現在のところ問題はないが、人口減少により有収水量が年々減少傾向にあること、原材料や光熱水費等の値上げが依然として続いていること、さらに老朽化した配水管の布設替えや耐震化事業の推進により経費もますます増大することから、長期的な視点に立った経営計画の下、最小の経費で最大の効果を上げるために経営の効率化を図るとともに、経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

2. 下水道事業会計

1 事業の概要

下水道事業会計については、これまでの公共下水道事業特別会計及び戸崎地区漁業集落排水事業特別会計から、令和2年4月1日をもって地方公営企業会計に移行し、今回が3回目の決算となる。

本年度末における水洗化戸数は4,776戸、水洗化人口は9,367人で、前年度と比較すると水洗化人口で30人(0.32%)の減となっている。なお、普及率は、行政区域内人口26,194人に対し38.3%、水洗化率は処理可能区域内人口10,029人に対し93.4%となっており、前年度と比較して、普及率で0.2ポイント、水洗化率で0.5ポイント、それぞれ上昇している。

なお、参考として、業務実績表に令和4年度と令和3年度の比較を示した。

業務実績表

区分		単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 増減 (C)=(A)-(B)	比較 比率(%) (C)/(B)
行政区域内人口(イ)		人	26,194	26,557	△ 363	△ 1.37
処理区域内人口(ロ)		人	10,029	10,120	△ 91	△ 0.90
水洗化人口(ハ)		人	9,367	9,397	△ 30	△ 0.32
普及率(ロ)/(イ)		%	38.3	38.1	0.2	
水洗化率(ハ)/(ロ)		%	93.4	92.9	0.5	
年度末処理件数		件	5,111	5,096	15	0.29
排水量	流入汚水量	㎥	1,394,819	1,378,943	15,876	1.15
	一日最大	㎥	4,815	5,154	△ 339	△ 6.58
	一日平均	㎥	3,856	3,808	48	1.26
有収水量		㎥	1,418,114	1,416,193	1,921	0.14
有収率		%	101.67	102.70	△ 1.03	

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益513,068,270円に対し、総費用は481,635,208円で、差し引き31,433,062円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は106.53%となった。

なお、費用及び収益の状況を前年度と比較すると、**「付表 第4表　下水道事業会計損益計算書前年度比較表」**(P. 23)のとおりである。

営業収益は190,639,588円の決算額で、下水道使用料181,303,588円が主なるもので、そのほか他会計負担金9,336,000円である。

営業外収益は322,428,682円の決算額で、国・県等補助金の長期前受金戻入114,481,018円及び他会計補助金205,449,000円が主なるものである。

営業費用は441,547,622円の決算額で、有形固定資産の減価償却費289,175,810円、串木野クリーンセンター維持管理業務委託43,320,000円及び公共下水道・管渠施設ストックマ

ネジメント調査業務委託4,236,364円が主なるもので、そのほか管渠費、ポンプ場費などである。

営業外費用は39,948,147円の決算額で、企業債利息39,666,092円が主なるものである。

特別損失は139,439円の決算額で、これは売払い物件に対する国への返納金である。

総収支推移表

(単位:円・%)

区分 / 年度	総収益		総費用		損益	収支比率
	金額(A)	対前年度比	金額(B)	対前年度比	(A)−(B)	(A)/(B)
令和2年度	732,423,638	−	659,892,169	−	72,531,469	110.99
令和3年度	568,747,180	77.65	544,987,334	82.59	23,759,846	104.36
令和4年度	513,068,270	90.21	481,635,208	88.38	31,433,062	106.53

収益及び費用の状況をみると、総収益513,068,270円に対し、総費用は481,635,208円で、差し引き31,433,062円の当年度純利益を生じている。

前年度の純利益23,759,846円に対し7,673,216円の増加になっている。

この主な要因は、支出において前年度に比べクリーンセンター処理場の電気料金などの光熱水費、汚泥収集運搬及び処分業務費などの処理場費が8,151,842円の増となったものの、企業債利息が8,502,569円の減、機械及び装置の減価償却費が63,823,961円の減となったこと等により支出が63,352,126円減少、一方、収入の長期前受金戻入において国庫補助金が42,822,328円、他会計補助金が11,999,000円それぞれ減となったこと等により収入が55,678,910円減少した結果、当年度純利益が前年度比7,673,216円の増加となったものである。

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額対決算額増減	収入率	備考
下水道事業収益	528,930,000	531,178,643	2,248,643	100.43	18,110,897
営業収益	205,665,000	208,747,735	3,082,735	101.50	18,108,147
営業外収益	323,265,000	322,430,908	△ 834,092	99.74	2,750

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入は予算額528,930,000円に対し決算額531,178,643円で、2,248,643円の増となっている。決算額の予算額に対する収入率は100.43%となっている。

イ　収益的支出

（単位:円･%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備　　考
下水道事業費用	512,776,000	497,806,633	14,969,367	97.08	16,453,480
営 業 費 用	463,412,000	453,910,002	9,501,998	97.95	12,362,380
営 業 外 費 用	48,524,000	43,757,192	4,766,808	90.18	4,091,100
特 別 損 失	340,000	139,439	200,561	41.01	0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.00	0

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出は予算額512,776,000円に対し決算額497,806,633円で、14,969,367円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は、消費税及び地方消費税並びにクリーンセンター管理費の減等によるものである。

（2）　資本的収支決算状況

ア　資本的収入

（単位:円･%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決算額増減	収入率	備　　考
資本的収入	261,357,000	156,592,250	△ 104,764,750	59.92	
企 業 債	138,800,000	89,500,000	△ 49,300,000	64.48	
出 資 金	41,239,000	41,239,000	0	100.00	
補 助 金	80,480,000	24,965,000	△ 55,515,000	31.02	
分 担 金 及 び 負 担 金 等	838,000	888,250	50,250	106.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入は予算額261,357,000円に対し決算額156,592,250円で、104,764,750円の減となっている。決算額の予算額に対する収入率は59.92％で、減少の内訳は企業債49,300,000円、補助金55,515,000円等の減が主なるものである。

イ　資本的支出

（単位:円･%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備　　考
資本的支出	473,740,000	368,120,087	95,900,000	9,719,913	77.71	4,265,062
建設改良費	160,938,000	55,422,811	95,900,000	9,615,189	34.44	4,265,062
企業債償還金	312,802,000	312,697,276	0	104,724	99.97	0

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は77.71％となり、予算額473,740,000円から決算額368,120,087円、翌年度繰越額95,900,000円を差し引いた不用額は9,719,913円である。

建設改良費では、串木野クリーンセンターストックマネジメント計画(1期)の建設工事委託に関する協定40,390,000円、串木野クリーンセンターの実施設計の作成委託に関する協定6,100,000円を実施している。また、企業債償還金312,697,276円は、本年度の建設改良債償還元金である。

なお、資本的収入額(翌年度への繰越資金50,000円を除く)が資本的支出額に不足する額211,577,837円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,265,062円、過年度分損益勘定留保資金40,016,670円及び当年度分損益勘定留保資金167,296,105円で補てんしている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、令和4年8月より予定価格12,000千円未満については事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経 営 分 析

（1） 施設利用率

項　目	算　出　根　拠		令和4年度	令和3年度	増　減
施設利用率	晴天時一日平均処理水量　3,834 ㎥／日 晴天時計画処理能力　6,406 ㎥／日	×100	59.85%	49.61%	10.24 ポイント

晴天時計画処理能力6,406㎥に対し、晴天時一日平均処理水量は3,834㎥で、施設利用率は59.85％となっており、前年度比10.24ポイントの増加となっている。

施設設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該数値については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

（2） 経費回収率

項　目	算　出　根　拠		令和4年度	令和3年度	増　減
経費回収率	下水道使用料　181,303,588 円 汚水処理費（公費負担分を除く）　261,993,664 円	×100	69.20%	61.50%	7.70 ポイント

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

令和4年度は69.20％で前年度比7.70ポイントの増加となっている。

100%以上であることが必要である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

経常収支比率と同様に、例えば当該指標が100%以上の場合であっても、更なる経費削

減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から、分析する必要があると考えられる。

5 財 政 状 態

（1） 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、**「付表 第５表　下水道事業会計貸借対照表前年度比較表」**(P.24)のとおりである。

1） 資　産

資産総額は6,815,062,369円で、固定資産は、有形固定資産が6,653,415,036円で、資産の97.63％を占めている。そのうち、構築物が4,441,323,763円(65.17％)、建物が973,522,664円(14.28%)、機械及び装置が560,648,395円(8.23%)となっている。

流動資産は161,647,333円で2.37％を占めている。その主なものは現金預金158,450,896円(2.32%)、未収金3,176,437円(0.04%)である。

2） 負　債

負債総額は5,034,078,509円で、これは固定負債の企業債2,586,669,688円、流動負債の企業債281,805,917円、未払金16,576,206円及び、繰延収益の長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益合計2,146,168,952円が主なものである。

3） 資　本

資本総額は1,780,983,860円で、これは資本金1,324,640,625円が主なるほか、国・県補助金等の資本剰余金328,618,858円及び利益剰余金127,724,377円である。

4） 財務比率

下水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

	項　目	算　出　根　拠		令和4年度	令和3年度	増　減
ア	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 3,927,152,812 / 総 資 本 6,815,062,369	×100	57.62%	55.93%	1.69 %
イ	流　動　比　率	流 動 資 産 161,647,333 / 流 動 負 債 301,239,869	×100	53.66%	49.19%	4.47 %
ウ	総 収 支 比 率（総収益対総費用比率）	総 収 益 513,068,270 / 総 費 用 481,635,208	×100	106.53%	104.36%	2.17 %
エ	営 業 収 支 比 率（営業収益対営業費用比率）	営 業 収 益 190,639,588 / 営 業 費 用 441,547,622	×100	43.18%	38.16%	5.02 %

※1　自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、　2　総資本＝資本＋負債

ア 自己資本構成比率

総資本費（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。本市においては、57.62%となっている。

イ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

流動比率は企業の支払い能力を見るもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば資金繰りに懸念が生じていることになる。本市においては、53.66%となっている。

ウ 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものである。

100%未満であると総収支が赤字(1年間の総収入を総費用が上回っている状態)であることを示している。本市においては、106.53%となっている。

エ 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって事業の中心的な活動の効率が判断されるものである。

100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、事業の中心的な活動で損失を生じていることを意味する。

本市においては、43.18%となっている。

このように100%未満の状態は料金収入によって営業費用が賄えない状態を示しており、長期的な営業費用効率化施策の策定及びその実行や、料金改定による改善が求められている。

5) 未 収 金

令和4年度末の貸倒引当金差引前の未収金は3,684,938円で、下水道使用料3,604,058円等である。

また、本年度では、平成29年度に係る滞納繰越額のうち5件7,111円(行方不明1人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではある。また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き下水道使用料及び受益者負担金の未収金の解消に努力されたい。

6) 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金3,091,672,881円に対し、令和4年度では、償還元金が312,697,276円、借入金が89,500,000円であり、令和4年度末未償還元金は2,868,475,605円となっている。

これを前年度と比較すると223,197,276円(7.22%)の減少となっている。

（2） 資金の状況（キャッシュ・フロー）について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、**「付表 第６表　下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P. 25)**のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書〕　（単位：円・％）

区分 ／ 科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)＝(A)－(B)	増減率 (C)/(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,623,495	224,805,251	△ 16,181,756	△ 7.20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,630,613	△ 13,344,032	△ 14,286,581	△ 107.06
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,958,276	△ 159,155,143	△ 22,803,133	△ 14.33
資金増減額	△ 965,394	52,306,076	△ 53,271,470	△ 101.85
資金期首残高	159,416,290	107,110,214	52,306,076	48.83
資金期末残高	158,450,896	159,416,290	△ 965,394	△ 0.61

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は208,623,495円で、前年度に比べ16,181,756円(7.20%)減少している。本年度は、当期純利益となったが、損益が7,673,216円の増となったこと、減価償却費が63,823,961円の減となったこと及び長期前受金戻入額が44,132,290円の減によりマイナス幅が小さくなったこと等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△27,630,613円で、前年度に比べマイナス幅が14,286,581円(107.06%)増加している。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出の割に受益者負担金等による収入が減ったことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△181,958,276円で、前年度に比べマイナス幅が22,803,133円(14.33%)増加している。これは主に企業債の償還による支出の減に比べ、企業債による収入の減の割合が大きかったことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は158,450,896円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動によるキャッシュイン(資金流入)の額の割に、投資活動及び財務活動によるキャッシュアウト(資金流出)が多く行われたため、資金の期末残高は小幅なマイナスとなっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和4年度下水道事業会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、令和3年度から実施してきたクリーンセンターストックマネジメント計画(1期)の建設工事56,000,000円が完了し、新たに令和4年度はクリーンセンターの建設工事85,000,000円とクリーンセンターの実施設計の作成委託10,400,000円を翌年度に繰り越している。

業務状況は、水洗化人口9,367人で年間1,394,819㎥の流入汚水量を処理し、前年度に比べ水洗化人口で30人(0.32%)減少し、汚水処理量で15,876㎥(1.15%)増加している。また、有収水量は1,418,114㎥で前年度に比べ1,921㎥（0.14%）増加し、有収率は101.67%で1.03%減少している。

収益及び費用の状況をみると、総収益513,068,270円に対し、総費用は481,635,208円で、差し引き31,433,062円の当年度純利益を生じている。

前年度の純利益23,759,846円に対し、7,673,216円の増加となっている。

前年度繰越利益剰余金96,291,315円に当年度純利益31,433,062円を加えると、127,724,377円が当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、経営分析の指標として、施設利用率、経費回収率の2指標を算出した。

施設利用率は、59.85％で前年度に比べ10.24ポイント増加しており、明確な数値基準はないが数値は上昇しており、施設の利用状況や適正規模としては問題ないと思われる。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100％以上であることが必要であるが、69.20%で前年度に比べ7.7ポイント増加している。

100%を下回っているということは、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味しているので、適正な使用料の確保や汚水処理費の削減が必要である。

次に財政状態をみる指標として、自己資本構成比率、流動比率、総収支比率及び営業収支比率の4指標を算出した。

この中で、自己資本構成比率は57.62％で前年度に比べ1.69ポイント上昇している。公営企業としては膨大な設備投資資金を企業債に依存していることから、100%を切ってもやむを得ないところである。

流動比率が53.66%、営業収支比率が43.18%で、前年度をそれぞれ4.47ポイント、5.02ポイント増加してはいるが、100%を下回っている。

流動比率が100%を下回るということは、支払い能力が低いことが言えるし、営業収支比率

が100%を下回るということは、料金収入だけでは施設の維持管理費や減価償却費などの経費を賄えず、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収入に頼っているということになる。
　なお、総収支比率は106.53%で、前年度に比べ2.17ポイント増加している。これは料金収入以外の他会計補助金等の収入を加えたときに下水道事業として純利益が出ていることがわかる。

　以上、下水道事業については、経費回収率や営業収支比率が低いことから、適正な下水道使用料を検討する必要があることは明らかであるが、現在の諸物価や電気料金をはじめとするエネルギーの高騰等で、市民生活も大変な状況にあることから、今後の物価等の状況を見ながら、検討していただきたい。
　なお、下水道事業を経営する側としては、最小の経費で最大の効果を上げるために、引き続き経営の効率化を図るとともに、経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けて努力していただきたい。

付表 第1表

水道事業会計損益計算書前年度比較表

（単位:円、%）

費用の部

勘定科目	令和４年度 金額(A)	令和４年度 構成比	令和３年度 金額(B)	令和３年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)	前年度比較 増減率
1.営業費用	534,433,052	90.23	541,577,118	90.32	△ 7,144,066	△ 1.32
原浄配給水費	165,188,547	27.90	162,050,473	27.03	3,138,074	1.94
総係費	72,951,992	12.32	78,515,179	13.09	△ 5,563,187	△ 7.09
減価償却費	294,186,901	49.67	299,395,942	49.93	△ 5,209,041	△ 1.74
資産減耗費	2,105,612	0.36	1,615,524	0.27	490,088	30.34
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	―	―
2.営業外費用	57,541,778	9.72	57,684,444	9.62	△ 142,666	△ 0.25
支払利息及び諸費	52,768,870	8.91	57,604,986	9.61	△ 4,836,116	△ 8.40
雑支出	4,772,908	0.81	79,458	0.01	4,693,450	5,906.83
3.特別損失	303,880	0.05	377,170	0.06	△ 73,290	△ 19.43
過年度損益修正損	303,880	0.05	377,170	0.06	△ 73,290	△ 19.43
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	―	―
費用合計	592,278,710	100.00	599,638,732	100.00	△ 7,360,022	△ 1.23
当年度純利益	49,327,290		46,355,044		2,972,246	6.41
合計	641,606,000		645,993,776		△ 4,387,776	△ 0.68

収益の部

勘定科目	令和４年度 金額(A)	令和４年度 構成比	令和３年度 金額(B)	令和３年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)	前年度比較 増減率
1.営業収益	537,056,090	83.71	587,027,173	90.87	△ 49,971,083	△ 8.51
給水収益	532,970,490	83.07	583,546,373	90.33	△ 50,575,883	△ 8.67
その他営業収益	4,085,600	0.64	3,480,800	0.54	604,800	17.38
2.営業外収益	104,549,910	16.29	58,966,603	9.13	45,583,307	77.30
受取利息及び配当金	138,915	0.02	173,704	0.03	△ 34,789	△ 20.03
長期前受金戻入	31,587,113	4.92	33,857,589	5.24	△ 2,270,476	△ 6.71
他会計補助金	64,631,854	10.07	16,671,000	2.58	47,960,854	287.69
雑収益	8,192,028	1.28	8,264,310	1.28	△ 72,282	△ 0.87
3.特別利益	0	0.00	0	0.00	―	―
引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	―	―
収益合計	641,606,000	100.00	645,993,776	100.00	△ 4,387,776	△ 0.68

付表　第2表

水道事業会計貸借対照表前年度比較表

（単位:円、%）

資産の部

勘定科目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金　額(A)	構成比	金　額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1.固定資産	6,199,915,122	86.79	6,207,389,133	87.61	△ 7,474,011	△ 0.12
有形固定資産	6,199,846,420	86.79	6,207,320,431	87.61	△ 7,474,011	△ 0.12
土地	179,051,176	2.51	179,051,176	2.53	0	0.00
建物	239,217,340	3.35	248,595,801	3.51	△ 9,378,461	△ 3.77
構築物	5,219,401,754	73.07	5,171,216,067	72.99	48,185,687	0.93
機械及び装置	556,783,887	7.78	603,999,400	8.52	△ 47,215,513	△ 7.82
車両運搬具	2,238,869	0.03	2,738,443	0.04	△ 499,574	△ 18.24
工具器具及び備品	3,153,394	0.04	1,719,544	0.02	1,433,850	83.39
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00
電話加入権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00
2.流動資産	943,552,225	13.21	877,537,316	12.39	66,014,909	7.52
現金預金	934,743,183	13.09	864,951,489	12.21	69,791,694	8.07
未収金	7,153,996	0.10	11,142,860	0.16	△ 3,988,864	△ 35.80
貯蔵品	1,535,046	0.02	1,322,967	0.02	212,079	16.03
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
資産合計	7,143,467,347	100.00	7,084,926,449	100.00	58,540,898	0.83

負債・資本の部

勘定科目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金　額(A)	構成比	金　額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1.負債	4,540,613,577	63.56	4,612,630,969	65.10	△ 72,017,392	△ 1.56
固定負債	3,791,047,245	53.07	3,829,031,164	54.04	△ 37,983,919	△ 0.99
企業債	3,791,047,245	53.07	3,829,031,164	54.04	△ 37,983,919	△ 0.99
流動負債	270,060,241	3.78	274,667,359	3.88	△ 4,607,118	△ 1.68
企業債	237,983,919	3.33	245,793,435	3.47	△ 7,809,516	△ 3.18
未払金	25,707,608	0.36	22,848,794	0.32	2,858,814	12.51
前受金	17,013	0.00	17,013	0.00	0	0.00
仮受金	589,311	0.02	283,191	0.01	306,120	108.10
引当金	5,642,390	0.08	5,604,926	0.08	37,464	0.67
その他流動負債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
繰延収益	479,506,091	6.71	508,932,446	7.18	△ 29,426,355	△ 5.78
繰延収益合計	479,506,091	6.71	508,932,446	7.18	△ 29,426,355	△ 5.78
2.資本	2,602,853,770	36.44	2,472,295,480	34.90	130,558,290	5.28
資本金	1,882,890,840	26.36	1,801,659,840	25.43	81,231,000	4.51
自己資本金	1,882,890,840	26.36	1,801,659,840	25.43	81,231,000	4.51
剰余金	719,962,930	10.08	670,635,640	9.47	49,327,290	7.36
資本剰余金	4,013,294	0.06	4,013,294	0.06	0	0.00
受贈財産評価額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
負担金	1,228,871	0.02	1,228,871	0.02	0	0.00
国県補助金	2,684,645	0.04	2,684,645	0.04	0	0.00
利益剰余金	715,949,636	10.02	666,622,346	9.41	49,327,290	7.40
減債積立金	448,192,005	6.27	401,836,961	5.67	46,355,044	11.54
当年度未処分利益剰余金	267,757,631	3.75	264,785,385	3.74	2,972,246	1.12
負債・資本合計	7,143,467,347	100.00	7,084,926,449	100.00	58,540,898	0.83

付表　第3表

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

（単位:円）

区　　　　分		令和４年度	令和３年度	増減額
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当期純利益又は当期純損失（△）	49,327,290	46,355,044	2,972,246
	減価償却費	294,186,901	299,395,942	△ 5,209,041
	資産減耗費	2,105,612	1,615,524	490,088
	賞与引当金の増減額（△は減少）	37,464	△ 117,785	155,249
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	106,964	155,131	△ 48,167
	長期前受金戻入額	△ 31,587,113	△ 33,857,589	2,270,476
	受取利息及び受取配当金	△ 138,915	△ 173,704	34,789
	支払利息	52,768,870	57,604,986	△ 4,836,116
	未収金の増減額（△は増加）	3,881,900	1,339,218	2,542,682
	未払金の増減額（△は減少）	2,858,814	△ 14,245,959	17,104,773
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 209,322	△ 2,381	△ 206,941
	その他流動負債の増減額（△は減少）	293,500	△ 44,480	337,980
	小　計	373,631,965	358,023,947	15,608,018
	利息及び配当金の受取額	138,915	173,704	△ 34,789
	利息の支払額	△ 52,768,870	△ 57,604,986	4,836,116
	業務活動によるキャッシュ・フロー	321,002,010	300,592,665	20,409,345
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 286,786,713	△ 289,908,354	3,121,641
	工事負担金による収入	138,832	605,338	△ 466,506
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,647,881	△ 289,303,016	2,655,135
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	170,000,000	30,000,000
	出資金による収入	81,231,000	68,833,000	12,398,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,793,435	△ 234,921,208	△ 10,872,227
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,437,565	3,911,792	31,525,773
資金増減額		69,791,694	15,201,441	54,590,253
資金期首残高		864,951,489	849,750,048	15,201,441
資金期末残高		934,743,183	864,951,489	69,791,694

※ 本表は間接法により作成している。

付表　第4表

下水道事業会計損益計算書前年度比較表

（単位:円、%）

費用の部

勘定科目	令和４年度 金額(A)	令和４年度 構成比	令和３年度 金額(B)	令和３年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)	前年度比較 増減率
1.営業費用	441,547,622	91.68	496,250,947	91.06	△ 54,703,325	△ 11.02
管渠費	4,153,421	0.86	3,927,760	0.72	225,661	5.75
ポンプ場費	563,699	0.12	684,528	0.13	△ 120,829	△ 17.65
処理場費	105,773,548	21.96	97,621,706	17.91	8,151,842	8.35
総係費	41,156,866	8.55	41,016,172	7.53	140,694	0.34
減価償却費	289,175,810	60.04	352,999,771	64.77	△ 63,823,961	△ 18.08
資産減耗費	724,278	0.15	1,010	0.00	723,268	71610.69
2.営業外費用	39,948,147	8.29	48,492,415	8.90	△ 8,544,268	△ 17.62
支払利息及び企業債取扱諸費	39,666,092	8.24	48,168,661	8.84	△ 8,502,569	△ 17.65
雑支出	282,055	0.06	323,754	0.06	△ 41,699	△ 12.88
3.特別損失	139,439	0.03	243,972	0.04	△ 104,533	△ 42.85
過年度損益修正損	139,439	0.03	243,972	0.04	△ 104,533	△ 42.85
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	―	―
費用合計	481,635,208	100.00	544,987,334	100.00	△ 63,352,126	△ 11.62
当年度純利益	31,433,062		23,759,846		7,673,216	32.29
合計	513,068,270		568,747,180		△ 55,678,910	△ 9.79

収益の部

勘定科目	令和４年度 金額(A)	令和４年度 構成比	令和３年度 金額(B)	令和３年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)	前年度比較 増減率
1.営業収益	190,639,588	37.16	189,386,641	33.30	1,252,947	0.66
下水道使用料	181,303,588	35.34	179,842,641	31.62	1,460,947	0.81
他会計負担金	9,336,000	1.82	9,544,000	1.68	△ 208,000	△ 2.18
2.営業外収益	322,428,682	62.84	379,209,529	66.68	△ 56,780,847	△ 14.97
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	―	―
長期前受金戻入	114,481,018	22.31	158,613,308	27.89	△ 44,132,290	△ 27.82
他会計補助金	205,449,000	40.04	217,448,000	38.23	△ 11,999,000	△ 5.52
雑収益	168,664	0.03	383,221	0.07	△ 214,557	△ 55.99
国庫補助金	2,330,000	0.46	2,765,000	0.49	△ 435,000	△ 15.73
3.特別利益	0	0.00	151,010	0.02	△ 151,010	皆減
固定資産売却益	0	0.00	25,620	0.00	△ 25,620	皆減
過年度損益修正益	0	0.00	125,390	0.02	△ 125,390	皆減
収益合計	513,068,270	100.00	568,747,180	100.00	△ 55,678,910	△ 9.79

付表　第5表

下水道事業会計貸借対照表前年度比較表

（単位:円、%）

資産の部

勘定科目	令和4年度 金額(A)	令和4年度 構成比	令和3年度 金額(B)	令和3年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)	前年度比較 増減率
1.固定資産	6,653,415,036	97.63	6,892,157,375	97.70	△ 238,742,339	△ 3.46
有形固定資産	6,653,415,036	97.63	6,892,157,375	97.70	△ 238,742,339	△ 3.46
土地	669,866,000	9.83	669,866,000	9.50	0	0.00
建物	973,522,664	14.28	963,466,453	13.66	10,056,211	1.04
構築物	4,441,323,763	65.17	4,618,585,358	65.47	△ 177,261,595	△ 3.84
機械及び装置	560,648,395	8.23	623,186,281	8.83	△ 62,537,886	△ 10.04
車両運搬具	495,893	0.01	693,893	0.01	△ 198,000	△ 28.53
工具器具及び備品	2,012,866	0.03	2,168,480	0.03	△ 155,614	△ 7.18
建設仮勘定	5,545,455	0.08	14,190,910	0.20	△ 8,645,455	△ 60.92
2.流動資産	161,647,333	2.37	162,369,901	2.30	△ 722,568	△ 0.45
現金預金	158,450,896	2.32	159,416,290	2.26	△ 965,394	△ 0.61
未収金	3,176,437	0.04	2,933,611	0.04	242,826	8.28
有価証券	20,000	0.01	20,000	0.00	0	0.00
資産合計	6,815,062,369	100.00	7,054,527,276	100.00	△ 239,464,907	△ 3.39

負債・資本の部

勘定科目	令和4年度 金額(A)	令和4年度 構成比	令和3年度 金額(B)	令和3年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)	前年度比較 増減率
1.負債	5,034,078,509	73.87	5,346,215,478	75.78	△ 312,136,969	△ 5.84
固定負債	2,586,669,688	37.96	2,778,975,605	39.39	△ 192,305,917	△ 6.92
企業債	2,586,669,688	37.96	2,778,975,605	39.39	△ 192,305,917	△ 6.92
流動負債	301,239,869	4.42	330,117,039	4.68	△ 28,877,170	△ 8.75
企業債	281,805,917	4.14	312,697,276	4.43	△ 30,891,359	△ 9.88
未払金	16,576,206	0.24	13,937,083	0.20	2,639,123	18.94
引当金	2,654,000	0.04	2,541,000	0.04	113,000	4.45
その他流動負債	203,746	0.00	941,680	0.01	△ 737,934	△ 78.36
繰延収益	2,146,168,952	31.49	2,237,122,834	31.71	△ 90,953,882	△ 4.07
繰延収益合計	2,146,168,952	31.49	2,237,122,834	31.71	△ 90,953,882	△ 4.07
2.資本	1,780,983,860	26.13	1,708,311,798	24.22	72,672,062	4.25
資本金	1,324,640,625	19.44	1,283,401,625	18.19	41,239,000	3.21
自己資本金	1,324,640,625	19.44	1,283,401,625	18.19	41,239,000	3.21
剰余金	456,343,235	6.69	424,910,173	6.03	31,433,062	7.40
資本剰余金	328,618,858	4.82	328,618,858	4.66	0	0.00
国県補助金	282,862,910	4.15	282,862,910	4.01	0	0.00
他会計補助金	45,755,948	0.67	45,755,948	0.65	0	0.00
利益剰余金	127,724,377	1.87	96,291,315	1.37	31,433,062	32.64
当年度未処分利益剰余金	127,724,377	1.87	96,291,315	1.37	31,433,062	32.64
負債・資本合計	6,815,062,369	100.00	7,054,527,276	100.00	△ 239,464,907	△ 3.39

付表　第6表

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

（単位：円）

区　　　分	令和４年度	令和３年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失（△）	31,433,062	23,759,846	7,673,216
減価償却費	289,175,810	352,999,771	△ 63,823,961
資産減耗費	724,278	1,010	723,268
賞与引当金の増減額（△は減少）	113,000	△ 41,000	154,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	52,889	11,677	41,212
長期前受金戻入額	△ 114,481,018	△ 158,613,308	44,132,290
支払利息	39,666,092	48,168,661	△ 8,502,569
固定資産売却損益	0	△ 25,620	25,620
未収金の増減額（△は増加）	△ 295,715	4,872,218	△ 5,167,933
未払金の増減額（△は減少）	2,639,123	1,058,977	1,580,146
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 737,934	781,680	△ 1,519,614
小　計	248,289,587	272,973,912	△ 24,684,325
利息の支払額	△ 39,666,092	△ 48,168,661	8,502,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,623,495	224,805,251	△ 16,181,756
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 51,157,749	△ 77,343,804	26,186,055
有形固定資産の売却による収入	0	4,380	△ 4,380
国庫補助金等による収入	22,695,455	37,370,000	△ 14,674,545
受益者負担金等による収入	831,681	26,625,392	△ 25,793,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,630,613	△ 13,344,032	△ 14,286,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,500,000	137,600,000	△ 48,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,697,276	△ 346,357,143	33,659,867
他会計からの出資による収入	41,239,000	49,602,000	△ 8,363,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,958,276	△ 159,155,143	△ 22,803,133
資金増加額（又は減少額）	△ 965,394	52,306,076	△ 53,271,470
資金期首残高	159,416,290	107,110,214	52,306,076
資金期末残高	158,450,896	159,416,290	△ 965,394

※ 本表は間接法により作成している。